



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 鈴茂器工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6405 URL <https://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 美奈子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 志賀 融 TEL 03-3993-1371

定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,456	16.3	1,203	20.7	1,139	26.2	825	22.8
2022年3月期	11,565	21.9	1,517	65.1	1,543	67.7	1,070	56.6

(注) 包括利益 2023年3月期 885百万円 (24.1%) 2022年3月期 1,166百万円 (66.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	63.93		6.1	6.8	8.9
2022年3月期	82.96		8.4	9.9	13.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 127百万円 2022年3月期 2百万円

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,033	13,716	80.4	1,059.19
2022年3月期	16,416	13,254	80.6	1,025.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,691百万円 2022年3月期 13,236百万円

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	11	3,062	463	4,865
2022年3月期	1,340	268	194	8,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	258	24.1	2.2
2023年3月期		15.00		16.00	31.00	400	48.5	3.0
2024年3月期(予想)		15.00		16.00	31.00		39.3	

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正有無: 無

(注2) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、2023年3月期及び2024年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,960	9.6	330	24.4	335	28.6	220	42.0	17.02
通期	15,000	11.5	1,500	24.6	1,505	32.1	1,020	23.5	78.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	12,960,000 株	2022年3月期	12,960,000 株
2023年3月期	34,014 株	2022年3月期	56,900 株
2023年3月期	12,919,453 株	2022年3月期	12,899,718 株

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,718	9.1	816	25.2	979	21.3	589	38.3
2022年3月期	9,824	20.3	1,091	59.8	1,243	64.8	956	61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	45.67	
2022年3月期	74.16	

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,307	12,751	83.3	986.54
2022年3月期	14,971	12,676	84.7	982.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,751百万円 2022年3月期 12,676百万円

(注)当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社の個別業績予想につきましては、2022年3月期より開示を省略しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇、原材料コストの高騰、世界的なインフレや円安等により大きな影響を受けました。年度後半からは、ウイズコロナの生活様式が定着し個人消費は回復基調となり、加えてインバウンド需要の急回復を受け、消費関連の景況感は大幅に改善しました。

このような環境の下、当連結会計年度は、当社の主要顧客である外食・小売業における機械化や省人化の動きが加速し、製品需要は高い水準で推移しました。一方、半導体や部材の供給不足による生産活動への影響は、前連結会計年度から引き続き影響があったものの、第3四半期連結会計期間より改善が進んでおります。加えて、部材調達先の開拓や製品設計の変更による代替部品への切り替え等も継続して進めており、高まる需要への対応を行いました。

国内は、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いておりますが、新型コロナウイルスの規制緩和、インバウンド需要の回復、および人手不足を背景とした省人化の動きの加速により、製品需要は堅調に推移しました。業態別では、スーパーマーケットの寿司ロボットの製品需要は一巡したものの、レストラン・食堂業態からのご飯盛付けロボット（Fuwarica）の製品需要が拡大したほか、大手回転寿司チェーンからの寿司ロボットの製品需要が堅調に推移いたしました。加えて、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトの売上高が、当連結会計年度では第1四半期連結会計期間より寄与しているため、国内売上高は前連結会計年度を上回りました。

海外は、欧米を中心にインフレや金融引き締めを背景に景気後退リスクが高まっているものの、外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰により、人の労働力を機械へ置き換える機械化の動きが加速しており、製品需要は堅調に推移いたしました。地域別では、欧州において、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格高騰や供給懸念の深刻化に伴う事業者への影響が大きく、設備投資計画の中止や延期等により製品需要が減少いたしました。しかしながら、東南アジアにおける外食需要の回復が進んでいることに伴い製品需要が拡大したほか、北米における外食事業者やスーパーマーケットからの寿司ロボットの製品需要が堅調に推移し、海外売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、134億56百万円（前連結会計年度比16.3%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が89億27百万円（同15.5%増）、海外売上高が45億28百万円（同18.1%増）となりました。

当連結会計年度の概況

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	(%)
売上高	11,565	100.0	13,456	100.0	1,890	16.3
国内	7,729	66.8	8,927	66.3	1,197	15.5
海外	3,836	33.2	4,528	33.7	692	18.1
売上総利益	5,683	49.1	6,368	47.3	685	12.1
営業利益	1,517	13.1	1,203	8.9	△313	△20.7
経常利益	1,543	13.3	1,139	8.5	△404	△26.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,070	9.3	825	6.1	△244	△22.8

利益面につきまして、売上総利益は、製品の材料費の高騰による売上原価に占める変動費率が増加したこと、および海外子会社との内部取引における未実現利益の増加により、売上原価率が上昇したものの、製品需要の増加、および第4四半期連結会計期間にて製品の材料費の高騰に伴う値上げを実施したことに伴う売上高の増加により、63億68百万円（同12.1%増）と前連結会計年度を上回りました。営業利益は、株式会社日本システムプロジェクトのグループ化に伴い同社のコストが加わったこと、事業成長を見据えた諸制度の構築費、人材および製品開発への積極的な投資、展示会費や渡航制限の緩和に伴い海外出張を中心に旅費交通費の増加、本社移転に伴う諸費用、物流費高騰に伴う荷造運送費の増加を中心に販売費及び一般管理費が増加し、12億3百万円（同20.7%減）と前連結会計年度を下回りました。経常利益は、営業利益の減少に加え、持分法適用会社Bluefin Trading LLCにおいて、第3四半期連結会計期間の業績悪化に加え、主要取引先に対する売上高の減少が見込まれ、今後の同社の業績への影響を鑑み、持分法による投資損失1億27百万円を営業外費用に計上したことにより、11億39百万円（同26.2%減）と前連結会計年度を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の投資有価証券売却益1億28百万円を特別利益に計上したものの、経常利益の減少により、8億25百万円（同22.8%減）と前連結会計年度を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し170億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金が34億10百万円減少した一方で、土地25億39百万円を含む固定資産が30億17百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し33億16百万円となりました。これは主に、未払金が2億30百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し137億16百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により4億51百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により8億25百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億10百万円減少し48億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億36百万円等による資金の増加はありましたが、法人税等の支払額7億14百万円、棚卸資産の増加額5億6百万円、売上債権の増加額2億57百万円等による資金の減少により、11百万円の資金の減少（前連結会計年度比13億51百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31億23百万円等による資金の減少の結果、30億62百万円の資金の減少（前連結会計年度比27億94百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億51百万円、長期借入金の返済による支出48百万円等による資金の減少の結果、4億63百万円の資金の減少（前連結会計年度比2億68百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、新型コロナウイルス感染症は収束に向かい、個人消費や経済活動がさらに改善していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化による世界的なエネルギー価格の上昇や物価高騰、世界的な金融引き締めに伴う景気後退や金融不安といった経済リスクへの注視が必要な状況が続くと想定されます。

一方、当社グループの主要顧客である外食・小売業においては、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴い厳しい事業環境が続くことが想定されるものの、人手不足の進行による省人化や機械化の需要は引き続き、増加していくものと考えております。

このような市場環境のもと、国内においては、大手回転寿司チェーンを中心に寿司ロボットの入替・増設による製品需要を取り込んでいくとともに、インバウンド需要の回復、衛生意識やフードロスへの関心の高まりを背景としたご飯盛付けロボット (Fuwarica) によるレストラン、ホテル、旅館、社員食堂、病院といった新たな市場領域の開拓を引き続き進めていきたいと考えております。

海外においては、アジア・東南アジアを中心とした日系企業の海外進出の増加、欧米を中心とした外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰による機械化や省人化の動きが引き続き継続していくこと、米飯食市場の浸透が進んでいくものと考えております。また、欧米市場向け寿司ロボットの新製品の生産・販売が本格化することで、更なる需要の取り込みを図っていききたいと考えております。

新たな事業領域としては、2021年10月にグループ入りした株式会社日本システムプロジェクトとともに、厨房領域を超え、客席フロアを含めた省人化・効率化による「飲食店向けトータルソリューション」の実現に向けた事業創造に、引き続き取り組んでまいります。

利益面につきましては、原材料費、物流費、水道光熱費等の高騰といった外的要因によるコストの増加は継続するものの、2023年1月に実施した製品の値上げの効果や、事業成長を見据えた諸制度の構築費、人材への積極的な投資が一巡したこと、外的要因によるコストの増加を見据えたコストコントロールの強化により、収益の改善を図っていききたいと考えております。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高150億円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益15億円（同24.6%増）、経常利益15億5百万円（同32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円（同23.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,276,521	4,865,751
受取手形及び売掛金	1,287,167	1,577,115
電子記録債権	172,495	168,167
棚卸資産	2,199,405	2,762,466
その他	150,156	312,173
流動資産合計	12,085,747	9,685,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,386,551	3,613,921
減価償却累計額	△1,959,015	△2,035,511
建物及び構築物(純額)	1,427,535	1,578,410
機械装置及び運搬具	106,703	165,773
減価償却累計額	△50,782	△60,475
機械装置及び運搬具(純額)	55,921	105,298
工具、器具及び備品	1,726,192	1,986,153
減価償却累計額	△1,570,971	△1,706,997
工具、器具及び備品(純額)	155,220	279,155
土地	1,125,607	3,664,888
建設仮勘定	—	328,153
その他	33,757	34,535
減価償却累計額	△15,825	△21,473
その他(純額)	17,931	13,061
有形固定資産合計	2,782,217	5,968,967
無形固定資産		
のれん	41,864	33,051
その他	282,871	419,417
無形固定資産合計	324,736	452,468
投資その他の資産		
投資有価証券	403,207	36,801
繰延税金資産	509,644	607,053
その他	319,180	289,726
貸倒引当金	△8,680	△7,680
投資その他の資産合計	1,223,352	925,901
固定資産合計	4,330,306	7,347,338
資産合計	16,416,053	17,033,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,936	504,671
1年内返済予定の長期借入金	46,273	60,545
未払金	172,673	403,422
未払費用	191,421	219,847
未払法人税等	323,417	168,848
未払消費税等	38,453	4,375
賞与引当金	182,648	204,918
その他	330,218	236,053
流動負債合計	1,775,043	1,802,682
固定負債		
長期借入金	193,180	209,969
繰延税金負債	38	—
役員退職慰労引当金	10,105	2,880
退職給付に係る負債	1,106,754	1,140,102
資産除去債務	—	57,701
その他	76,865	103,497
固定負債合計	1,386,943	1,514,150
負債合計	3,161,987	3,316,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	986,618	998,054
利益剰余金	11,102,138	11,476,082
自己株式	△37,774	△20,707
株主資本合計	13,205,400	13,607,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,095	—
為替換算調整勘定	47,881	181,693
退職給付に係る調整累計額	△108,177	△98,495
その他の包括利益累計額合計	30,800	83,197
非支配株主持分	17,864	25,134
純資産合計	13,254,066	13,716,179
負債純資産合計	16,416,053	17,033,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,565,869	13,456,190
売上原価	5,882,229	7,087,274
売上総利益	5,683,640	6,368,916
販売費及び一般管理費	4,166,465	5,165,045
営業利益	1,517,174	1,203,871
営業外収益		
受取利息	224	626
受取配当金	2,852	864
為替差益	14,142	39,875
保険解約返戻金	12,065	13,296
その他	8,160	13,587
営業外収益合計	37,445	68,250
営業外費用		
支払利息	736	2,191
保険解約損	1,371	—
リース解約損	2,327	—
譲渡制限付株式関連費用	4,018	1,747
持分法による投資損失	2,162	127,492
その他	222	1,078
営業外費用合計	10,838	132,509
経常利益	1,543,782	1,139,611
特別利益		
投資有価証券売却益	39,000	128,234
特別利益合計	39,000	128,234
特別損失		
固定資産除却損	550	825
役員退職慰労金	—	5,400
抱合せ株式消滅差損	—	25,441
特別損失合計	550	31,667
税金等調整前当期純利益	1,582,232	1,236,178
法人税、住民税及び事業税	578,608	461,772
法人税等調整額	△68,894	△55,825
法人税等合計	509,713	405,947
当期純利益	1,072,518	830,231
非支配株主に帰属する当期純利益	2,374	4,313
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070,143	825,917

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,072,518	830,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,472	△91,095
為替換算調整勘定	70,860	130,715
退職給付に係る調整額	14,643	9,681
持分法適用会社に対する持分相当額	17,256	6,051
その他の包括利益合計	94,288	55,353
包括利益	1,166,806	885,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,162,948	878,314
非支配株主に係る包括利益	3,858	7,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,154,418	982,960	10,160,882	△52,202	12,246,058	99,568	△38,752	△122,820	△62,004
当期変動額									
剰余金の配当			△128,888		△128,888				—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070,143		1,070,143				—
自己株式の取得				△249	△249				—
自己株式の処分		3,658		14,677	18,336				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△8,472	86,634	14,643	92,804
当期変動額合計	—	3,658	941,255	14,428	959,342	△8,472	86,634	14,643	92,804
当期末残高	1,154,418	986,618	11,102,138	△37,774	13,205,400	91,095	47,881	△108,177	30,800

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	14,006	12,198,060
当期変動額		
剰余金の配当		△128,888
親会社株主に帰属する当期純利益		1,070,143
自己株式の取得		△249
自己株式の処分		18,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,858	96,662
当期変動額合計	3,858	1,056,005
当期末残高	17,864	13,254,066

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,154,418	986,618	11,102,138	△37,774	13,205,400	91,095	47,881	△108,177	30,800
当期変動額									
剰余金の配当			△451,973		△451,973				—
親会社株主に帰属する当期純利益			825,917		825,917				—
自己株式の取得				△263	△263				—
自己株式の処分		11,436		17,329	28,765				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△91,095	133,811	9,681	52,397
当期変動額合計	—	11,436	373,943	17,066	402,446	△91,095	133,811	9,681	52,397
当期末残高	1,154,418	998,054	11,476,082	△20,707	13,607,847	—	181,693	△98,495	83,197

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17,864	13,254,066
当期変動額		
剰余金の配当		△451,973
親会社株主に帰属する当期純利益		825,917
自己株式の取得		△263
自己株式の処分		28,765
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,269	59,666
当期変動額合計	7,269	462,113
当期末残高	25,134	13,716,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,582,232	1,236,178
減価償却費	291,392	347,620
のれん償却額	2,203	8,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,399	△1,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,899	22,269
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92,244	47,302
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,340	965
受取利息及び受取配当金	△3,076	△1,491
支払利息及び手形売却損	958	2,263
持分法による投資損益 (△は益)	2,162	127,492
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,246
有形固定資産除却損	—	825
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,000	△128,234
保険解約返戻金	—	△13,296
役員退職慰労金	—	5,400
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	25,441
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,789	△257,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△293,756	△506,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,998	△26,006
未払費用の増減額 (△は減少)	16,492	26,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,426	△34,670
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△18,233	△40,113
その他	263,613	△128,090
小計	1,830,655	713,215
利息及び配当金の受取額	3,076	1,491
利息の支払額	△324	△2,167
手形売却に伴う支払額	△222	△72
役員退職慰労金の支払額	—	△16,206
法人税等の還付額	354	—
法人税等の支払額	△503,646	△714,870
持分法適用会社からの配当金の受取額	10,788	7,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,683	△11,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,079	△789
投資有価証券の売却による収入	45,500	243,745
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30,313	△63,000
有形固定資産の取得による支出	△45,753	△3,123,835
有形固定資産の売却による収入	—	5,581
無形固定資産の取得による支出	△146,086	△108,380
貸付けによる支出	—	△32,925
貸付金の回収による収入	1,662	1,662
差入保証金の差入による支出	△140,899	△15,529
差入保証金の回収による収入	2,517	11,460
保険積立金の積立による支出	△3,553	△5,566
保険積立金の払戻による収入	5,333	31,226
その他	△11,004	△6,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,051	△3,062,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△9,672	△48,939
社債の償還による支出	—	△6,000
リース債務の返済による支出	△55,967	△36,391
配当金の支払額	△128,888	△451,973
自己株式の取得による支出	△249	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,777	△463,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,813	105,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933,667	△3,431,870
現金及び現金同等物の期首残高	7,342,853	8,276,521
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21,100
現金及び現金同等物の期末残高	8,276,521	4,865,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,025.82円	1,059.19円
1株当たり当期純利益	82.96円	63.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,070,143	825,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,070,143	825,917
普通株式の期中平均株式数(株)	12,899,718	12,919,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。